

## 資料6. 対策効果の推計

※下表では、「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ」（大臣試案）を中長期 RM と略記。

部門	対策内容	対策効果推計の考え方	対策削減効果 (千t·CO <sub>2</sub> )
家庭部門	住宅の断熱化	中長期 RM で見込まれる国全体の対策削減量を本市世帯数で按分し、さらに一定の導入率を考慮。	4.0
	高効率給湯器の導入	同上	21.5
	高効率家電製品（エアコン）	本市の家庭内用途別排出量（推計値）に一定の導入率と削減率（中長期 RM より）を乗じて推計。	9.0
	高効率家電製品（照明）	同上	12.9
	高効率家電製品（その他家電）	同上	11.1
	HEMS（ホームエネルギー・マネジメントシステム）の普及	中長期 RM で見込まれる国全体の対策削減量を本市世帯数で按分し、さらに一定の導入率を考慮。	4.7
	省エネ行動（エアコンの温度調節（夏 28°C、冬 20°C））	省エネ行動の実施世帯数（今後追加）に削減率（1人1日1kg国民運動より）を乗じて推計。	0.4
	省エネ行動（シャワーの使用時間の短縮（1日3分））	同上	5.1
	省エネ行動（待機電力の削減）	同上	4.6
	省エネ行動（調理への電子レンジ活用）	同上	1.0
業務部門	太陽光発電（住宅用）	利用可能量に一定の導入率を考慮して推計。	21.3
	電力排出係数の向上	0.28kg·CO <sub>2</sub> /kWh（関西電力より）程度への向上を見込んで推計。	49.3
	(小計)		(145.0)
	建築物断熱化（新築、既築）	中長期 RM で見込まれる国全体の対策削減量を本市事業所数で按分し、さらに一定の導入率を考慮。	5.1
	高効率給湯器（HP、潜熱回収型、太陽熱温水器）	同上	10.2
	設備の高効率化（電気 HP 空調）	本市の事務所ビル用途別排出量（推計値）に一定の導入率と削減率（中長期 RM より）を乗じて推計。	21.2
	設備の高効率化（照明）	同上	49.8
	設備の高効率化（電気機器）	同上	27.7
	BEMS（ビルエネルギー・マネジメントシステム）の普及	中長期 RM で見込まれる国全体の対策削減量を本市事業所数で按分し、さらに一定の導入率を考慮。	6.8
	太陽光発電（非住宅用）	利用可能量に一定の導入率を考慮して推計。	11.1

部門	対策内容	対策効果推計の考え方	対策削減効果 (千t·CO <sub>2</sub> )
業務部門	太陽光発電（公共施設）	同上	0.3
	太陽光発電（高速道路）	同上	1.2
	風力発電	同上	0.0
	バイオマス利用（下水汚泥）	同上	0.8
	中小規模水力発電	同上	0.0
	温度差利用（地中熱）	同上	0.3
	温度差利用（地下水）	同上	1.0
	電力排出係数の向上	0.28kg·CO <sub>2</sub> /kWh（関西電力より） 程度への向上を見込んで推計。	77.8
	(小計)		(213.2)
産業部門	高温空気燃焼技術による素材産業用エネルギーの削減：化学工業	本市の産業分類別の排出量に一定の導入率と削減率（環境省「産業部門における省エネ技術導入の方向性」より）を乗じて推計。	1.4
	高温空気燃焼技術による素材産業用エネルギーの削減：窯業土石業	同上	0.1
	高温空気燃焼技術による素材産業用エネルギーの削減：紙・パルプ業	同上	0.1
	パワーエレクトロニクスによるモーター電力の削減	本市の製造業における電力モーター由來の排出量に一定の導入率と削減率（環境省「産業部門における省エネ技術導入の方向性」より）を乗じて推計。	0.9
	燃料転換（灯油→天然ガス）	本市の製造業における燃料種別の排出量に一定の導入率と削減率（環境省マニュアルより）を乗じて推計。	0.3
	燃料転換（A重油→天然ガス）	同上	2.3
	燃料転換（C重油→天然ガス）	同上	1.2
	省エネ改修の推進	本市の中小企業の排出量に一定の導入率と-10%（-1%/年×10年）の省エネ効果を見込んで推計。	9.8
	バイオマス利用（原木）	利用可能量に一定の導入率を考慮して推計。	0.0
	バイオマス利用（剪定枝）	同上	0.0
	バイオマス利用（建設廃材）	同上	1.3
	バイオマス利用（食品廃棄物）	同上	0.6
	電力排出係数の向上	0.28kg·CO <sub>2</sub> /kWh（関西電力より） 程度への向上を見込んで推計。	23.7
	(小計)		(41.6)
運輸部門	効率改善（軽自動車）	本市の車種別排出量に一定の導入率と削減率（中長期RMより）を乗じて推計。	1.8
	効率改善（普通・小型乗用車）	同上	21.5
	効率改善（貨物車・バス）	同上	5.2

部門	対策内容	対策効果推計の考え方	対策削減効果 (千t·CO <sub>2</sub> )
運輸部門	次世代自動車（電気自動車）	中長期 RM で見込まれる国全体の対策削減量を本市保有台数で按分し、さらに一定の導入率を考慮。	4.8
	次世代自動車（ハイブリッド車）	同上	11.2
	次世代自動車（プラグインハイブリッド車）	同上	2.6
	次世代自動車（天然ガス自動車）	同上	0.5
	アイドリングストップ装置導入	装置導入の実施台数（今後追加）に削減率（環境省マニュアルより）を乗じて推計。	1.8
	エコドライブの推進（ふんわりアクセル「eスタート」）	エコドライブの実施台数（今後追加）に削減率（1人1日1kg国民運動より）を乗じて推計。	2.7
	エコドライブの推進（加速の少ない運転）	同上	0.9
	エコドライブの推進（早めにアクセルオフ）	同上	0.6
	タイヤの空気圧の適正化	同上	2.1
	自動車走行距離の節減	本市の自動車由来排出量に一定の導入率と走行削減率（-10%）を考慮して推計。	6.0
	交通流対策（トラック輸送の効率化、ITS推進等）	中長期 RM で見込まれる国全体の対策削減量を本市保有台数で按分し、さらに一定の導入率を考慮。	11.7
	バイオ燃料利用推進	同上	2.6
	通勤手段の転換（マイカー→公共交通機関）	本市のマイカー通勤者数に一定の導入率と削減効果を乗じて推計。	0.5
	バイオマス利用（廃食用油）	利用可能量に一定の導入率を考慮して推計。	1.3
	電力排出係数の向上	0.28kg-CO <sub>2</sub> /kWh（関西電力より）程度への向上を見込んで推計。	3.8
(小計)			(81.6)
廃棄物	マイバッグを携行し、ごみとなるものを貰わない	ごみ減量の実施世帯数（今後追加）に削減率（環境省マニュアルより）を乗じて推計。	2.2
	ごみの分別によって廃プラスチックのリサイクル	ごみ減量の実施世帯数（今後追加）に削減率（1人1日1kg国民運動より）を乗じて推計。	3.6
	(小計)		(5.7)
		総計	487.2

※端数処理の関係で各項目の集計値と合計は一致しない場合がある。